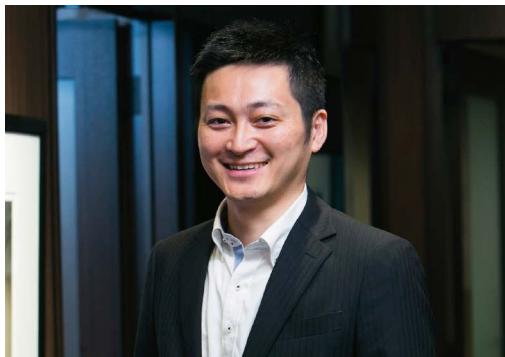


企業経営者と税理士のこれからの協力関係

～ビジネス・カードと「クラウド会計ソフト freee」がビジネスを変える～



Profile プロフィール

税理士法人フォーエイト 副代表

亀谷 尚輝 氏

税理士。専門学校で講師として勤務後、東京の資産税に強い会計事務所に勤務。税理士法人フォーエイトを共同設立し、資産税の責任者として現在に至る。著書に『ナンバー1税理士がすべて教える！相続税完全攻略法』(税理士法人フォーエイト代表・鎌倉圭氏との共著)がある。

中小企業の経営者や個人事業主の皆様にとって“悩みの種”的一つが会計業務。税理士に記帳から決算申告までの業務を依頼する方も多いでしょうが、それでも自ら処理しなければいけない部分は残ります。それを解決する方法として、AIを活用したクラウド会計ソフトが注目を浴びています。アメリカン・エキスプレスのビジネス・カードとAPI連携している「クラウド会計ソフト freee」(以下、会計freee)を利用するメリットについて、税理士法人フォーエイトの税理士・亀谷尚輝氏に伺いました。

会計情報は「タイムリー」に把握する時代

今、企業活動にはレスポンスの速さが求められています。経済活動のスピードが速くなる中で、経営者は様々な意思決定をできる限り早く行いたいと考えています。そのためには判断の基礎となる売上や損益などの会計情報を、今まで以上に早く知ることが必要です。経営者の実感と、実際の会計情報とが大きく異なる場合もあるので、それを埋め合わせなければなりません。そこで大きな役割を担うのが税理士です。税理士がまとめた正確な会計情報をいち早く手にすることで、経営者は正しい経営判断を行うことができます。

従来、税理士事務所では税理士や職員が領収書や伝票を整理して、会計ソフトに入力してまとめた会計情報を顧問契約企業の経営者に渡していました。しかしその作業には時間がかかるため、経営者が求めるスピードで情報提供をするのが難しい状況がありました。そうした課題を解決する切り札として注目されているのがクラウド会計ソフトです。クラウド会計ソフトはAIで記帳などの会計処理の基礎となる部分の作業を自動化することができます。これにより、会計情報を迅速に経営者に提供することができますし、今、税理士事務所で問題になっている人手不足を解消することもできます。

さらに私たち税理士の側から見れば、単純作業が減ることにより経営者とのコミュニケーションを密にすることができます、コンサルタント的なお手伝いをする余裕も生まれます。業務を始めたきっかけや、顧客拡大のやり方、仕入れ先や外注先の特徴などについて詳しく話を聞くと、事業に関する我々の理解も深まっていきます。そして会計・税務という領域を超えて、一緒に新たなビジネスモデルを検討したり、企業の成長をサポートすることが可能となるのです。こうした考え方から、弊社では顧問契約企業同士のビジネスマッチングなども行っています。お客様同士を引き合わせ、紹介することで、すぐにビジネスには結びつかなくても、満足度向上などの成果につなげています。

簿記の知識なしでも簡単に使える会計freee

現在、AIを活用したクラウド会計ソフトとして代表的なのが会計freeeです。会計freeeは一つのシステムで決算まで完結していて非常に分かりやすく、経理部がない企業や簿記の知識が無い方でも簡単に利用することができます。アメリカン・エキスプレスのビジネス・カードとAPIによるデータ連携ができるのも特徴で、弊社で顧客に会計freeeの導入を提案する際は、まず、ビジネス・カードの利用を提案するところから話を始めます。

ビジネス・カードとクラウド会計ソフトのAPI連携には、セキュリティ面だけでなく業務負荷の軽減という面で大きな効果があります。利用店舗名や利用日、金額などビジネス・カードの利用データが自動的に会計freeeに取り込まれ、ユーザーは勘定科目を選ぶだけで入力が完了。領収書やクレジットカードの利用明細を保管して、それを記帳するという面倒な作業が不要になります。

事業成長にフォーカスし、経営者と税理士でWin-Winの関係を

会計freeeは請求書の作成・発送だけでなく、売掛金が入金していない場合のアラーム設定や、入金時の請求書の消し込みも自動で行うことが可能です。小口現金も領収書をスマートフォンで撮影して取り込むことができるため、カードの利用データも自動で取り込むと入力作業がほぼ無くなります。こうした機能をフルに活用することで経営者は経理関係の業務に充てていた時間を、客先訪問や社内体制の整備など、経営者として本来担うべき業務に使うことができます。

経営者は記帳代行業務に留まらず、事業成長のために何が必要か、どうしたらよいのかといった情報を得るためのコミュニケーションを税理士に求めていると思います。経理業務が自動化されることで、経営者にも税理士にも余裕が生まれ、共に事業成長のために前に進んでいくWin-Winの関係を築くことができます。今後、AIの活用範囲がさらに広がれば、クラウド会計ソフトはより一層便利な道具になるでしょう。例えば、AIがすべての経理処理を実行し、経営者はスマートスピーカーでやり取りするだけで、日次の売上や利益を知ることができるようになるかもしれません。その中で税理士は、顧問契約企業のビジネスをより深いところからサポートする存在になっていくと思います。



詳しくはこちら

<http://americanexpress.co.jp/freee>



そう、ビジネスには、これがいる。